

平成15年2月

C1-NET会員企業各位

(財)建設業振興基金
建設産業情報化推進センター

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当基金の活動につきまして格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

推進センターでは、C1-NETとともに電子契約の普及促進に取り組んで参りましたが、今般LiteS開発委員会において契約内容確認のためデータ項目の選択、レイアウト等についてご検討・ご提案をいただきましたことに伴い「電子契約の契約内容確認モデルツール」のバージョンアップ版を作成しました。

本ツールは、電子契約システムのない場所などで電子契約データの写し(ファイル)を受け取り、契約内容を確認することを目的としており、表示・印刷機能や非改ざん性のチェックといった最低限の機能からなっています。

本ツールの利用につきましては、下記をご参照ください。

敬具

記

名称: 電子契約の契約内容確認モデルツール
CLContViewVer.1.2(シーエル・コント・ビュー バージョン1.2)

配布方法

- 1.対象:C1-NET および C-CADEC会員企業(無償)
- 2.申請:別紙1「C1-NET利用に係るソフトウェア等 使用許諾申請書」を推進センターに提示
- 3.配布物:CD(下記内容)
インストラ、プログラム、操作説明書、ソフトウェア使用权 許諾契約書(別紙2)

御社シリアル番号:

(配布同封の「ソフトウェア使用权許諾契約書(本資料のP.4)」に、記載されています)

以上

CI-NET 利用に係るソフトウェア等 使用許諾申請書

財団法人 建設業振興基金
建設産業情報化推進センター 殿

下記のとおり「CI-NET 利用に係るソフトウェア等」(以下「ソフトウェア」という)の使用許諾をお願い申し上げます。

なお、使用にあたり、当該ソフトウェアの「ソフトウェア使用権許諾契約書」を遵守することを誓約いたします。

| | | | |
|--------------------|-----------|---|------|
| フリガナ 社名 | | | |
| 責任者 | 所属・役職 | | |
| | 氏名 | | |
| 担当者 | 所属・役職 | | |
| | 氏名 | 印 | |
| | 住所 | | |
| | tel.、fax. | tel. | fax. |
| CI-NET用ツールの 名称等 | | 電子契約の契約内容確認モデルツール CLContView Ver.1.2 | |
| 備考 | | | |

個人情報

- 財団法人建設業振興基金(以下「基金」といいます。)は、基金の「個人情報プライバシーの保護について」(URL:
<http://64.56.185.187/about/privacy.jsp>)に基づき個人情報(以下「個人情報」といいます。)を、適切に取り扱うもの
とします。
- 基金は、申請者の個人情報を、サービスの提供以外の目的のために利用しないと、第三者に開示、提供しな
いものとします。但し、以下の場合はこの限りではありません。
(1)申請者に対し、基金、または基金の業務提携先等の広告宣伝のための電子メール等を送付する場合
(2)申請者から個人情報の利用に関する同意を求めるための電子メールを送付する場合
(3)その他申請者の同意を得た場合
- 刑事訴訟法に基づく強制的処分、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関す
る法律に基づく開示請求、その他の法令に基づく処分が行われた場合には、基金は、当該処分の定める範囲で前項
の義務を負わないものとします。
- 基金は、申請者の個人情報の属性の集計、分析を行い、個人が識別・特定できないように加工したもの(以下「統計
資料」といいます。)を作成し、新規サービスの開発等の業務の遂行のために利用、処理することがあります。また、
基金は、統計資料を業務提携先等に提供することがあります。

以上

別紙 2

ソフトウェア使用权許諾契約書 利用者へのお願い

本ソフトウェアを使用または複製される前に必ずお読みください。

本契約書にご同意いただけない場合には、本ソフトウェアを使用または複製することはできません。本ソフトウェアをご返却ください。

本ソフトウェアを使用または複製された場合には、本契約書の条件にご同意いただいたものとします。

| |
|--|
| ソフトウェア・プロダクト名 : 電子契約の契約内容確認ツール Ver.1.2 |
|--|

利用者(以下「甲」といいます。)と財団法人建設業振興基金(以下「乙」といいます。)とは、1.1に記載する「ソフトウェア・プロダクト」に関し、次のとおり合意します。

1. 定義

- 1.1 「ソフトウェア・プロダクト」とは、本契約に基づき甲に提供される上記のオブジェクト形式のソフトウェアをいいます。
- 1.2 「指定ハードウェア」とは、ソフトウェア・プロダクトに何らの変更を加えることなくこれを稼働させることができるコンピュータをいいます。

2. ライセンス

- 2.1 乙は、甲に対し、ソフトウェア・プロダクトを一時に1台の指定ハードウェア上で甲の内部業務目的のためにのみ使用することの権利と譲渡不能の非独占的権利を許諾し、甲はかかる権利を受諾します。
- 2.2 ソフトウェア・プロダクトは、指定ハードウェアの一時メモリ(例えば、RAM)にロードされ、または固定メモリ(例えば、ハードディスク、その他の記憶装置)にインストールされたときに当該コンピュータにおいて使用されたものとします。

3. 複製権

- 3.1 甲は、前条に定める範囲内でソフトウェア・プロダクトを使用する場合、当該範囲内でソフトウェア・プロダクトをインストールし使用することができます。
- 3.2 前項に規定するほか、甲は、バックアップまたは保管目的でソフトウェア・プロダクトを複製することができます。
- 3.3 前2項に基づきソフトウェア・プロダクトを複製した場合は、ソフトウェア・プロダクトに付されている乙の著作権表示その他の表示と同一の表示を当該複製物にも付するものとします。

4. 移転等

- 4.1 甲は、乙の書面による事前の承認を得ることなくソフトウェア・プロダクトを第三者に譲渡し、もしくは担保に供し、または第三者に使用させてはなりません。
- 4.2 甲は、乙の書面による事前の承認ならびに日本国政府および関連する外国政府の必要な許可を得ることなく直接または間接にソフトウェア・プロダクトを輸出、再輸出、転売、出荷、もしくは転用し、または輸出、再輸出、転売、出荷、もしくは転用させてはなりません。

5. 逆コンパイル等

- 5.1 甲は、ソフトウェア・プロダクトを改変、リバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アセンブルしてはなりません。
- 5.2 甲は、ソフトウェア・プロダクト上または内部にある乙の著作権表示その他の表示を除去または変更してはなりません。
- 5.3 甲は、ソフトウェア・プロダクトから抽出されたいかなる情報（操作等の説明に係る情報を除きます。）も、第三者に開示し、漏洩し、または入手可能にしてはなりません。本項の義務を果たすために甲が採用すべき注意の程度は、甲自身の同様の秘密情報に関して甲が採用している注意の程度と同一のものとしますが、かかる注意の程度は、いかなる場合も善良なる管理の注意を下回ってはなりません。

6. 知的所有権

- 6.1 本契約は、ソフトウェア・プロダクトに関する著作権その他の知的財産権を甲に移転するものではありません。

7. 保証の制限

- 7.1 乙は、ソフトウェア・プロダクトの特定目的との合致性に関する保証ならびに第三者の権利を侵害しないことの保証を含め、いかなる保証も行いません。
- 7.2 乙は、いかなる場合も、甲の逸失利益、特別な事情から生じた損害（損害発生につき乙が予見し、または予見し得た場合を含みます。）および第三者から甲に対してなされた損害賠償等の請求にもとづく損害について損害賠償責任も含めて一切の責任を負いません。また、乙は法律上の構成の如何を問わず、損害賠償責任を負いません。

8. 契約の終了

- 8.1 甲は、文書による終了通知を乙に与えることにより、本契約に基づく甲の権利を任意に終了させることができるものとします。（乙の宛先は本書末尾に記載のものとします。）
- 8.2 甲が本契約書のいずれかの条項の一に違反した場合には、乙は、いつでも本契約に基づく甲の権利を終了させることができるものとします。
- 8.3 前2項により本契約が終了する場合、甲は、全ての媒体に含まれたソフトウェア・プロダクトを直ちに破壊し、その旨を証する文書を乙に提出するものとします。
- 8.4 本条第1項または第2項により本契約が終了しない限り、本契約は有効に存続するものとします。

9. その他

- 9.1 本契約にかかわる紛争は、東京地方裁判所を管轄裁判所として解決するものとします。
- 9.2 本ソフトウェア使用权許諾契約書は許諾ソフトウェア・プロダクトの使用許諾についての証明ですので、甲はこれを保管しなければなりません。

ご連絡先

財団法人建設業振興基金 建設産業情報化推進センター
〒105 0001
東京都港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目 MTビル2号館
Tel. 03(5473)4573 Fax. 03(5473)4580
メールアドレス: ci-net01@fcip.jp

御社シリアル番号：

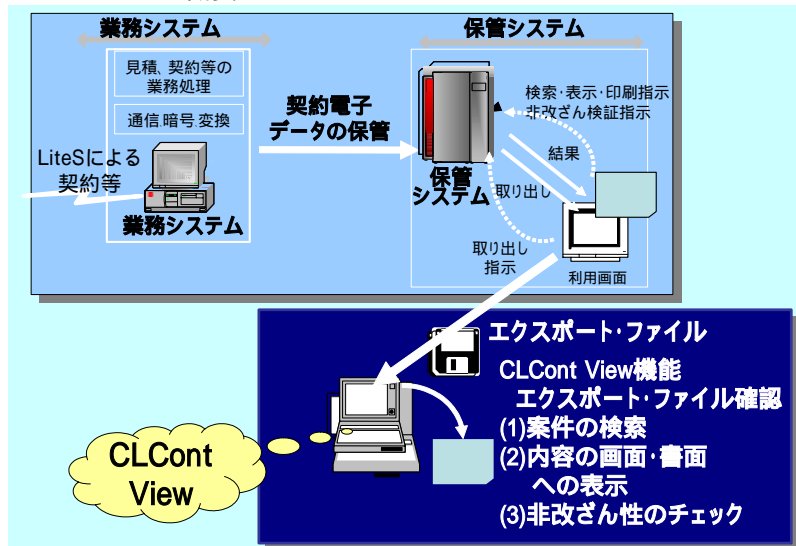
参考

CLContView Ver.1.2

1. 目的

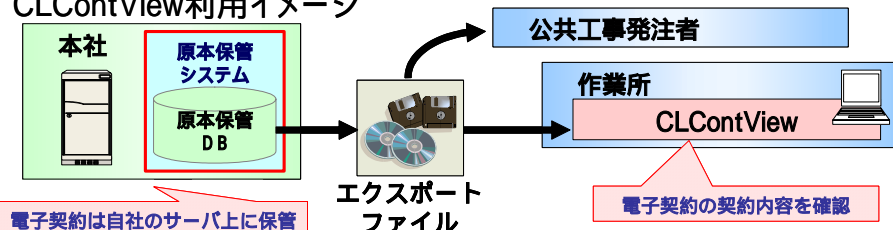
電子契約システムのない場所などで電子契約データの写し(ファイル)を受け取り、契約内容が確認できる

2. CLContView の概要



3. CLContView の利用イメージと制限事項

CLContView利用イメージ



CLContView 利用時の制限事項

CLContView と NEC 製:原本保管システム(C-TRADE CONTRACT)を同一環境にインストールした場合、以下の事象が発生する可能性がありますのでご注意ください

1. C-TRADE CONTRACT がインストールされている環境において、後から CLContView をインストールすると、C-TRADE CONTRACT の改ざんチェックが動作しなくなり、正常なデータにも「改ざん有り」と表示される
2. 常に後からインストールした環境が有効になるため、両ソフトが対応する「CI-NET LiteS 実装規約」のバージョンが不一致の場合、動作しなくなる。
3. どちらかのソフトをアンインストールすると、レジストリ上のインストールパスが消されてしまい、もう一方のソフトが動作しなくなる

制限事項の問い合わせ: NEC 第二製造業ソリューション事業部 第二営業部

tel.03-3798-6255 fax.03-3798-9274

4．機能概要

4.1 表記ツールは、「CI-NET LiteS 利用者のための建設工事の電子契約についての解説(ガイドライン解説書 CI-NET LiteS 版)」に対応し、外部出力された契約データ(エクスポート・ファイル)に係る表示・印刷、改ざんチェックの各機能を実施し、電子契約の契約内容を確認するものである。

4.2 機能内容

ガイドライン解説書 CI-NET LiteS 版の「参考資料 7. 電磁記録等の保管システムにおける外部インタフェースの参考資料」中の保管システムから取り出したファイル(エクスポート・ファイル)を読み込み本ツールで使用するホルダーに格納する。

格納ホルダーを検索し、存在するエクスポート・ファイルからインデックス情報を作成し、画面に一覧表示を行う。一覧上には読み込めない、改ざんチェックを行い改ざんされている等のエラー、ファイル名等の表示を行う。

一覧上の特定案件が選択され、改ざんチェックボタンが押下された場合は、改ざんチェック処理を実施し、その結果を画面表示する。

一覧上の特定案件が選択され、表示・印刷ボタンが押下された場合は、表示・印刷処理を実施する。

本ツールのコピーを防止するために、簡単なコピープロテクト機能を有する。

以上